(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意 令和

ふりがな)

政治団体の名称

ころんかとい to to to Y TT Fort

チェックもれ注意

主たる事務所の所在地

表确市开发之校 了图9-26

政治団体の区分 党 支 政 部 他の政治団

代表者の氏名

チェックもれ注意

会計責任者の氏名

活	動	区均	或の	区	Į.

2 以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

事務担当者

氏名 電話

氏名

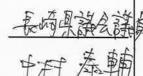
電話

資金管理団体の指定の有無

有

無(以下、この欄の記載不要です。)

資金管理団体の 届出をした者の氏名



国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類

受付 -7, 9, -9 欄

資金管理団体の指定の期間

年 月 日から 月 日まで 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から 年 日まで

収支の状況

必ず記入してください。 (0の場合は0と記入) -

1 収支の総括表

収 入 総 額	 2,934,450
(前年からの繰越額)	 1,534,450
(本年の収入額)	 1,400,000
支 出 総 額	 1,570,606
翌年への繰越額	 1,363,774

2 収入項目別金額の内訳

	の負担する党費又は会費	
金	額	P
員	数(党費又は会費を納入した人の数)	

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	円 <i>O</i>	
(う ち 特 定 寄 附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	D	
(ウ) 政治団体からの寄附	1400000	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	1400000	記入もれ注意(ア)+(イ)+(ウ)
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	
合 計 (ア + イ)	[40000]	

(その7)

(2011)				W		
(7) 寄 附 の 内 訳			寄附者の区分	政治	团体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額	年月日	住 (団体にあっては、主たる事	所 務所の所在地)	職業(団体にあっては、 代表者の氏名)	備考
表崎地平的沿海横会	1,200,000	食和 6年 1月15日	是确身外的消	 - 	後回責光	
国形尼主党表码思第四旅游	200,000	1915B \$2069 3930B	長崎市水的南了一台		西岡倉子	
~			<u> </u>			
						-
				Œ.		
			1		- 0	
この頁の小計	1,400,000	(注1)	一の者からの寄附で年間 5 客附者(団体)ごとに記載す	万円を超える	ものについては、	
その他の寄附		(注2)	寄附者(団体)ごとに記載す 「その他の寄附」と「合計」	の欄は、個人、	法人その他の団体	
승 計	1,400,000		又は政治団体の「寄附者の区	区分」ごとに、自	最後の負に記載すること。	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支	出	の総括表				
		項	目		金額	備考
1 経		常	経	費	Н	
(1)	人	件		費	0	
(2)	光	熱	水	費	0	
(3)	備	品 • 消	耗 品	費	489,081	
(4)	事	務	所	費	0	
	小		計		489,08/	記入もれ注意
2 政		治 活	動	費		
(1)	組	織活	動	費	204,000	
(2)	選	拳 関	係	費	0	
(3)	機	関紙誌の発行る	この他の事	業費	0	記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ
	ア	機関紙誌の	発 行 事	業 費	0	
	1	宣 伝 事	業	費	0	
	ウ	政治資金パーテ	ィー開催事	業費	0	
	I	その他の	事 業	費	D	
(4)	調	査 研	究	費	169,595	
(5)	寄	附	交 付	金	708,000	
(6)	そ	の他	の経	費	D	8
	小		計		1.081,595	記入もれ注意
	合		計		1,570,676	(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に 係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、 併せて(その16)の添付が必要です。

(その14)

↓いずれか1つの項目に「レ」をつけてください。

(2) 経常経費(人	件費を除く。)の	の内訳	項目別区分	── 光熱水費	備品・消耗品費 事務所費	
支出の目的	金	額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
		円				
	<u> </u>			-		
この頁の小計				(注1)国会議員関係政治国际 団体は1件5万円	■ 団体は1件1万円超の支出、資金管理 以上の支出について記載すること。	
その他の支出	48	908/	4	四番は「計つ力力と	メエの火山に ひいて記載すること。	

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」 の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

合

計

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	和我对事力	()
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
		円			
 この頁の小計	- G		┃ (注1)国会議員関係政治Ⅰ	┃ 団体は1件1万円超の支出、資金管理	
その他の支出	204,000	-		以上の支出について記載すること。	
숨 計	204,000		・(圧2) 「その他の支出」 の項目ごとに、最後	と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」 後の頁に記載すること。	

6

(その15)

(てり15							± = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	<i>b</i>	
(3) 政	治活	動費	の内訳			項目別区分	高周查研究	<u> </u>)
支 出	d σ.	目	的	金	額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備
					円				
				X					
		÷							
				9			()) () DAH BREE ! !		
		の小言				4	(注1) 国会議員関係政治 団体は1件5万円	団体は1件1万円超の支出、資金管理 以上の支出について記載すること。	
		の支と			9,595		(注2) 「その他の支出」。	と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」	l
合	7	計		10	9,595	4	の項目ごとに、最	後の頁に記載すること。	•

7

(その15)

(~ 0/10)					
(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	0/11/21		
支出の目的 金額		年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備者
	円				
			_		
			•		
 この頁の小計			 (注1)国会議員関係政治団	 団体は1件1万円超の支出、資金管理	
その他の支出 708,00	DC	•		以上の支出について記載すること。	
合計 70%, 57		←	*(注2) 「その他の支出」 の項目ごとに、最後	と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」 後の頁に記載すること。	

8

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無										
資産等の項目別区分	有	無	備考							
ア土地		V								
イ 建 物		<u> </u>								
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		\square								
エ 取得の価額が100万円を超える動産		\square								
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)		Ø								
力 金 銭 信 託										
キ 有 価 証 券										
ク 出 資 に よ る 権 利		□ ⁄								
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		\square								
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		V								
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		\(\sigma_{\pi}\)								
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		V								

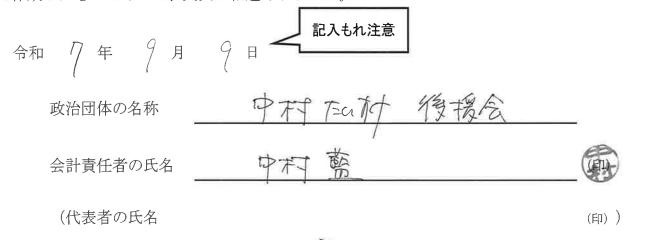
- (注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。
- (注2) 有に記入した場合、項目別に様式(その18)に内訳を記載すること。

宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。



(備考)

代表者は解散時のみ

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。